

# 「地域の問題として取りくむ外国籍未就学児童・生徒の増加」 —愛知県豊田市H団地を事例として—

都築 くるみ

(愛知学泉大学コミュニティ政策学部)

## はじめに

1990年代より外国人労働者の来日が急速にすすみ、はや10年が経過した。この間、外国人労働者の就労状況、生活の場での生活様式などについて序々に研究がすすみ、それに伴い、医療と子どもの教育が次なる重要課題として認知されるようになった。子どもの教育のうち、学校教育の分野は多くの施策が講じられてきている。国際学級の設置、加配教師や日系人教師の配置、日本語教室の設置など。そしてその後、外国籍未就学児童・生徒が増加し始めると、かれらの社会的背景や対応も研究され、その実態やかれらへの支援組織などが形成され始めた。

ところで、地域住民がその支援組織をどのように認知しているのか、あるいはどのように援助しているのかという視点から研究されている例はあまりない。子どもの学校教育に対する費用は行政が負担しているが、学校へ行かない子どもたちへの負担はだれが負うのか。

本稿は、こうした外国籍未就学児童・生徒の支援組織を地域自治区と住民がどのように認知し、支援しているのか、また自治区活動の中で支援組織を援助することはどのような意味があるのかを明らかにすることを目的としている（なお、以下で扱う未就学児童・生徒はいちいち断らない場合も外国籍の児童・生徒のことである）。

まず、外国籍未就学児童・生徒が誕生した経過を述べ、かれらがどのような空間で、どのよ

うに不登校の時間を生きているのかを述べる（第1章）。次に、外国籍未就学児童・生徒に対する支援組織の誕生と、それらの組織について概略を述べる（第2章）。さらに、これらの支援組織は地域の一般住民からどのように認知されているのか、2001年10月におこなった日本人住民に対する質問紙調査の結果から考察する（第3章）。次に視点を変え、日本人住民が責任主体と認める自治区とその行事への参加について概観する（第4章）。そして自治区が外国籍未就学児童・生徒支援組織とどのような関係かを述べる。最後に、全児童・生徒の健全育成を考え、自治区行事への参加をとおして青少年のサークルを保護育成しようと考えていることを述べる（第5章）。

## 第1章 外国籍未就学児童・生徒の誕生と増加

### (1) 外国籍未就学児童・生徒の誕生

豊田市では、学齢期の外国人のこども795人のうち448人が公立の小中学校に在籍しており（2001年2月豊田市教育委員会調べ）、約4割にあたる推定350人のこどもが未就学の状態にあるという（豊田市国際交流協会2001a.p.1）。こうした未就学児童・生徒は豊田市の大規模集合住宅H団地にも多くおり、H団地では近年彼らに対しての支援組織が誕生したり、支援事業がなされるようになってきている（都築、2001）。

外国籍児童・生徒が「未就学」となってしまふ理由は、児童・生徒本人が、就学後、学習内

容を理解できずについていけなかったり、学校文化と相容れなかったりすることによって不登校になってしまうことが大きな要因であるが、親が多忙のため子どもの教育にまで目がゆきとどかなかったり、親自身も日本の文化を理解できず子どもの直面している悩みを解決することができないうちに、不登校になってしまうこともある。また、不登校の結果、ブラジル人児童・生徒を対象とする私塾に通学させたものの（註1）、経済的負担が大きく教育を継続させることができず退学させてしまったり、さらに再度日本の学校に登校させ、結果的に不登校になったりする場合もある。日本語や日本文化、学校文化への接近や学力獲得は、子どもの来日時期や年齢にも大きく関連がある。子ども自身は学校での教育内容を習得できないことにより、現在の自分の存在の否定につながったり、また将来へ夢や希望が見出せなくなったりと、重大で深刻な問題である。

こうした未就学児童・生徒の増加は、彼らの居住する地域の問題としても深刻な問題である。たとえば、一部の未就学児童・生徒が日中の所在無さから小さな非行行為をおこなうこと、また成人の犯罪行為に巻き込まれるおそれがあることなどにより、地域の環境の悪化、治安の劣化の原因となることである。未就学児童・生徒の増加については、これまで地域自治区役員も心を痛めてきた。

もちろん、学校教育の現場での取り組みは日常的、継続的、積極的におこなわれてきた。小中学校での国際学級の設置、加配教員の増加、取り出し授業における個別児童・生徒への対応など、教師の取り組みは、きめ細くなされてきた（註2）。しかし本稿では、未就学児童・生徒への地域からの支援に焦点をあてて述べるものとする。

## （2）児童・生徒の生きる生活空間

H団地の児童・生徒はどのような空間で生活しているのだろうか。H団地には、その団地内に豊田市立の小学校が2校、外周に配置されており、団地から少し外れたところと同じく市立中学校がある。どちらの小学校へも子どもの足では20分くらいで通学できるであろう。中学校は自転車で10分くらいのところにある。団地は大規模集合住宅であり、他の地域から地理的に完結しており、空間的にも閉ざされている。日常的に学校生活が主体の児童・生徒は、団地とその周辺の空間のみで完結された生活をする。団地内は「治安がよい」とされ、児童だけで遊んでいても問題はない。団地内には至るところに子どもたちが遊ぶ空き地や空間はあるが、団地の外周およびその周辺には繁華街や遊興施設があるわけではない。団地の中心部にショッピングセンターがあるが、生活必需品が主流の実質的なもので、都会のショッピングセンターのような豪華さも新鮮さもない。休日に団地で遊んでいる子どもの姿をみかけるのはそれほど多くはないが、それでも自転車を乗り回したり、ボール投げをしたり、公園で遊んだり、という姿がみられる。

児童・生徒が娯楽施設で遊びたいと考えたら、豊田市の中心部へ行かなくてはならない。その場合、自分だけあるいは友達と団地から豊田市の中心部へ出かけるには、二つの方法が考えられる。一つ目は自分の居住棟から最も近いバス停でバスに乗ると15分くらいで名鉄浄心駅に着く。そこから豊田市まで15分くらい私鉄に乗る。二つ目は、自転車で団地から10分くらいの愛知環状鉄道保見駅に行き、ここから豊田市まで15分くらい電車に乗る。バスも私鉄も乗り継ぎが悪く、本数も非常に少ない。したが

って、児童だけで豊田市の中心部の繁華街へでかけるとことはあまり考えられない。また、都会でよく見られるような、コンビニの前で夜遅く子どもが遊んでいる、というような状況もあまりない。

### (3) 外国籍未就学児童・生徒の生きる空間

それでは「子どもたちが親の留守に学校へ行かない」という状況が生じたとき、子どもたちはどうするのだろうか。①親が留守でも子どもだけ自宅にいて、好きなことをしている。②団地の中の建物のすみ、団地中心にあるショッピングセンターの周辺の公園、などに三々五々たむろし、所在なげにして一日暮らす。③団地のあちこちで小さな非行行為をする。④中学生くらいになると、バイクに乗って出かけたりする。

団地に日系人が集住を開始した当初は単身での来日、就労が多かったが、その後年数を経過するに従い、家族再結合がすすみ、子どもも増加することとなった。筆者が調査を開始した1990年代初めにはほとんど外国籍の未就学児童・生徒が団地内でぶらぶらしているという情景は見うけられなかった。しかし、その後、日系人の増加に伴い、不就学児童・生徒は増加し、それが非行や犯罪と関連して、団地の問題として明らかに指摘されるようになったのは、1999年頃であろう。この頃は、1996年頃に団地自治区役員が日系人住民がおこす問題の数々にいったん「お手上げ状態」と嘆いた状況より、一層ひどくなった状態のときである(都築. 1999. p. 130)。未就学児童・生徒が、日中団地のあちこちにたむろし、おこづかいがないのでバイクの燃料を別のバイクから抜き取ったり、バイクのナンバープレートをとったり、小さな非行を繰り返したり、ということがたびたび大人の目に触れるようになった。地域住民は当初教育委

員会や自治区役員、当該小中学校に連絡したりした。「小学校〇年生くらいの子どもが××に日中いるようだけれど、学校に行かなくてよいのだろうか」と。また「となりの部屋の中学校の生徒が、学校に行っていないようで、ふだん同じような子どもが親の留守に集まってきているが良いのだろうか」と。こうした連絡があたりまえのことのようになり、役員や住民の心を痛めることとなったのである。

## 第2章 外国籍未就学児童・生徒に対する支援組織の誕生

こうした外国籍未就学児童・生徒を何とかしようと、支援組織がH団地で生まれ、活動をはじめた。地元住民はどの程度これらの組織の存在や活動を知っているのでしょうか。2001年10月におこなった日本人住民への質問紙調査では、「H団地内にある以下の組織や団体をご存知ですか」とたずねた。「(1)日系人の子どものための『日本語教室H』」「(2)日系人の子ども用の放課後児童のための教室『U教室』」「(3)日系人と日本人の子どものための放課後児童のための教室(学童保育)」。

これらの組織と活動については、都築. 2001. に詳しく述べたのでここでは概略にとどめ、それらへの住民の認知について述べる。

### (1) 「日本語教室H」

「日本語教室H」は、豊田市が「外国人の子どもたちの居場所としての日本語教室」を豊田市国際交流協会に委託しておこなった2年間の事業である(註3)。指導者には交通費程度の謝金支払われるのみでほとんどボランティアの活動である(註4)。2000年4月から開講され、月曜日～金曜日の午前10時～12時までの毎日おこなわれている。対象は「①6歳から18

歳の不就学の外国人青年②日本の学校に在籍しているが不登校状態にある外国人児童生徒及び学校生活に適応するのが難しい外国人児童生徒」（豊田市国際交流協会 2001a. pp. 1-2）とされている。募集は約 20 名程度であるが、2000 年度実施事業では総数 44 名が受講している。教室は H 団地内の公団住宅第 2 集会所で開かれている。

## （2）外国人児童・生徒用学童保育「U 教室」

この教室は、小中学校の児童・生徒と不就学児への学習支援を目的に「子どもの国基金の会」が主催し、2000 年 4 月より開設されている。月曜日～金曜日の午後 1 時～7 時までの毎日、公団第 1 集会所（2000 年 4 月～9 月）や、団地中心部にあるショッピングセンターの 2 階の「Hヶ丘国際交流センター」（10 月～）でおこなわれている（註 5）。多くは学生、主婦などのボランティアによって活動されている。この教室を開設した I さんという女性は児童・生徒や保護者に信頼されており、行政や自治区からもこの活動は認知されている。

## （3）「放課後児童健全育成事業」

「放課後児童健全育成事業」、通称「学童」は、2000 年 4 月に豊田市教育委員会学事課主催で開始された。この「学童」は、H 団地外周に位置する 2 小学校に在籍する「小学校低学年（1～3 年生）の児童・生徒で、授業終了後に家庭において保護者の労働などにより適切な監督保護が受けられない児童の放課後における保護育成を図る（国際交流協会、2001c. p. 159）」ことが目的である。日時は月曜日～金曜日までの午後 2 時～6 時の毎日おこなわれている。対象は日本人、外国人の児童・生徒であるが、この事業は外国籍の未就学児童・生徒の増加をみ

かねて企画された事業であり、したがって、常時 2 名いる指導員のうち 1 名は日系人があてられている（都築、2001. p. 67）。先述の「U 教室」があくまで勉強をする場所であることを目的とするのに対して、この「学童」は「居場所」であり何をしてもよいとされている（都築、2001. p. 67）。2001 年 3 月現在の利用者は日本人 4 人、ブラジル人 6 人である（註 6）。

## 第 3 章 日本人住民の外国籍未就学児童・生徒支援組織への認知

### （1）日本人住民の外国籍未就学児童・生徒支援組織への認知

2001 年 10 月に筆者が H 団地に居住する日本人住民におこなった質問紙調査では、これらの組織への認知は以下のものであった（表 1「支援組織の認知」）。

（1）「日本語教室 H」については、①「知っている」が 34.2%、②「知らない」が 46.1%、③「よくわからない」が 19.7%であった。（2）「U 教室」を①「知っている」が 19.8%、②「知らない」が 58.5%、③「よくわからない」が 21.7%であった。（3）「学童」を「知っている」が 25.6%、②「知らない」が 52.9%、③「よくわからない」が 21.5%であった。こうした組織への認知はどのような人々によってなされているのか。組織ごとに要因は異なるが、基本的属性では年齢と配偶関係が有意に働き、それ以外に学歴、年収、職業、居住地域、過去や現在において外国人の友人の有無や、外国人数、そしてそれらの外国人の居住地などほとんど有意差はなかった。

### （2）基本的属性と組織への認知

これらの組織への認知は基本的属性によっ

て有意差があった。3つの組織全てに、女性は「知っている」に、男性は「知らない」に有意に高かった。また配偶関係では、やはりすべての3つの組織に、「既婚有配偶者」は「知っている」に有意に高く、「未婚」者は「知らない」に有意に高かった。

各々の組織について述べると、(1)「日本語教室H」に対しては、「小学生の児童がいる」人と、「40歳代」の人が、組織を「知っている」に有意に高かった。「知らない」のは、「小学生の児童がいる」人と、「20歳代」の人に有意に高かった。(2)「U教室」に対しては、上記の性別と配偶関係以外に基本的属性による有意差はなかった。(3)「学童保育」に対しては、「乳幼児のいる」人、「小学校の児童がいる」人、「中学校の生徒がいる」人、そして「40歳代」と「30歳代」の人に、「知っている」が有意に高かった(註7)。すなわちこれらの外国籍未就学児童・生徒支援組織に対しては、女性で既婚有配偶者の人が、多く関心をもっている。そしてそれに該当する人は自身も学齢期の児童・生徒をもっており、自分の子どもの教育への関心が高い層が、同時に支援組織への高い認知度としてあらわれてきたのではないと思われる。

### (3) 日系人を取りまく環境への認識と組織認知

さらに基本的属性や配偶関係以外に、組織認知に有意に左右していた要因は何であろうか。日系人を取りまいてる環境をどのように認識しているかによって、支援組織への関心が高いのではないかと。また、自治区行事に関心が高く、日系人を勧誘する人は、支援組織への関心が高いのではないかと考えた。

まず、質問紙では以下のような質問で、日系人を取りまく環境への意識を聞いた(表2「日系人を取りまく環境への意識」)。すなわち(1)

「ブラジルや日系人の文化は、日本人にとってなじみやすいと思いますか」については、①「そう思う」は2.9%、②「どちらとも言えない」が33.1%、③「そう思わない」が35.0%、④「わからない」が29.0%であった。(2)「日系人のために、ポルトガル語での情報を増やすべきだと思いますか」については、①「そう思う」が63.0%、②「どちらとも言えない」が13.1%、③「そう思わない」が11.1%、④「わからない」が12.8%であった。(3)「日系人と日本人との間の話し合いの機関や団体を増やす必要があると思いますか」に対しては、①「そう思う」は50.5%、②「どちらとも言えない」が22.9%、③「そう思わない」が10.4%、④「わからない」が16.2%であった。これらの回答は、日本人がブラジルの文化や日系人の文化をなじみやすいとはあまり感じていないが、しかしそれでも日系人を取りまく環境が改善することに積極的な姿勢があることが感じられる。

これらの意識は、未就学児童・生徒を支援する組織の認知に有意な要因となっているのだろうか。(1)「日本語教室H」を「知っている」のは、ブラジル文化をなじみやすいと「思う」人、と「どちらとも言えない」という人、ポルトガル語の情報が必要と「思う」人、団体の増加が必要かどうか「どちらとも思わない」人が、「知っている」に有意に高かった。反対に、ブラジル文化はなじみやすいと「思わない」人は、「知らない」に有意に高かった。ポルトガル語の情報が必要かどうか「わからない」人は「日本語教室H」の存在も「わからない」人が有意に高かった。(2)「U教室」に対しては、ポルトガル語の情報が必要だと「思う」人は、「知っている」に有意に高かった。また、ブラジル文化をなじみやすいと「思わない」と「わ

からない」人、ポルトガル語の情報が必要だと思うか否かについて「どちらともいえない」と思う人は、「知らない」に有意に高かった。(3)「学童」については、ブラジル文化をなじみやすいと「思う」人と「どちらともいえない」人と、ポルトガル語の情報が必要と「思う」人が「知っている」に有意に高かった。ブラジル文化がなじみやすいと「思わない」人は「知らない」に有意に高かった。

すなわち、ブラジル文化やポルトガル語の情報への必要性、話し合いの団体など、日系人の居住環境を改善する要因に対して親和的な人は、組織への接近も高く、認知も高くなる傾向にあるといえる。

#### 第4章 自治区行事と組織認知

ところで調査対象となった日本人住民はどのような自治区活動をしているのか。ここでは紙数の都合上省略するが、この自治区住民は、「この地域を良くする中心人物」は「自治区」であると認識しており、自治区のもっとも重要な仕事は「地域の問題を住民と共に考え、問題解決すること」と考えている。そして自治区役員もそれにこたえるかのように、この10余年、日系人を受け入れ、日系人と日本人住民の「問題」を解決してきた。と同時に積極的に自治区活動をおこなってきている。したがって、自治区が外国籍未就学児童・生徒の問題や支援組織への援助をどのように考えているかを見る前に、自治区行事を概観し、自治区行事への日本人住民の参加の傾向を見たい。日系人への組織勧誘と組織認知に有意な差があるか否かを見てみる。

##### (1) 自治区行事

H団地の自治区活動は大変活発で積極的で

ある。H団地のあるHヶ丘地域では、4自治区が協同でおこなう行事と、各自治区がそれぞれおこなう行事がある。各自治区がおこなう行事にもそれぞれ他の自治区は協力したり、参加したりする関係である。4自治区が共同しておこなう行事は、「春の祭り」（運動会）、「夏の祭り」（盆踊り）、「秋の祭り」（芸能）、「自主防災訓練・防犯訓練」、団地中央部にある「新池・大池の緑化推進」（環境美化）、そして各自治区のおこなう「草餅大会」（Hヶ丘六区、5月実施）「どんど焼」（県営自治区、1月）、「ウォークラリー」「餅つき大会」（公団Hヶ丘自治区、12月）など多彩である。これらの行事にはいずれも日系人の住民の参加がみられる。一部の役員がもちまわりで形だけ自治区活動をおこなっている地域や、行事そのものが序々に減少していく地域が多い中で、この団地では近年むしろ行事が多くなり、より積極的にまた本格的になっていく傾向すらある（註8）。

##### (2) 自治区行事への参加

それでは、日本人住民自身はいかがであろうか。自治区行事への参加を以下のように質問した。(a)「地域の防犯活動やドブの掃除、ゴミ捨て場の清掃、草取りなどをした」(b)「地域の行事(お祭り、運動会、盆踊り大会など)に参加した」について半年間におこなった頻度を聞いた。(a)に関しては「月に3回以上した」は1.2%、「月に1回以上した」は28.3%、「半年間に1回以上」は48.6%であった。「しなかった」人は、21.9%であった。(b)に関しては「週に1回以上」が0.2%、「月に1回以上」が3.7%、「半年間に1回以上」が34.6%であった。「しなかった」が61.5%であった(表3「自治区活動への参加：環境整備の行事」、表4「自治区活動への参加：娯楽的行事」)。

すなわち、(a)の環境整備的行事は、なんらかの頻度でこの半年間におこなっているのは、78.1%とかなり高い頻度でおこなっている。これは県営自治区では出不足料を課せられており、義務的行事であるのに対し、例えば公団自治区では棟によっては管理会社に委託しており、自治区行事は義務というよりイベント、あるいはコミュニケーションのためという側面があるという。かならずしも義務的行事ではないが、出ないと何となく違和感があったりして参加する住民は多い。(b)の娯楽的行事は、「半年間に1回以上」の頻度でおこなっている人が38.5%いる。この調査結果から、義務的行事は参加するが、娯楽的行事は義務的行事ほど参加しない傾向だが、全体的には自治区行事への参加は多い傾向があるといえる。

### (3) 自治区行事への参加勧誘と組織認知

自治区行事への日系人の参加はいかがであろうか。春の祭り(運動会)では、「1日1,500人の」人出で、「外国人は20%」の参加。夏祭りは、「参加者数2日間5,000人、外国人35%」。秋の祭りは芸能など室内でおこなうのもので、「カラオケ、琴、踊り、以後、将棋大会、マージャン大会、屋台出店5軒、参加者数1日間1,000人、外国人10%」。また「新池・大池の緑化推進」では、「池の周り草刈り」を「外国人と共に」おこなっている(自治区作成チラシ)。これ以外に、「草餅大会」や、「餅つき大会」には多数の日系人が参加し、楽しんでいる。自治区行事で日系人が参加しない行事はないと言ってよいだろう。

それでは、日本人住民は日系人を地域行事に勧誘するのだろうか。また行事に日系人を勧誘するか否かについての意見の相違によって、日本人住民の組織認知に有意差があるだろうか

(表5「自治区行事への勧誘」)。

「あなたは自治区の行事のときに、日系の方に声をかけますか」という質問を、(a)「地域の防犯に活動や掃除、草取りなど環境整備的な行事のとき」と(b)「お祭りや運動会、盆踊り大会などの行事のとき」の二つの局面で勧誘の有無についておこなった。回答は、(a)に対しては、①「いつも声をかける」(6.3%)、②「時々声をかける」(8.7%)、③「たまに声をかける」(7.1%)、④「めったに声をかけない」(9.5%)、⑤「かけない」(68.4%)であった。(b)に対しては、①「いつも声をかける」(4.0%)、②「時々声をかける」(5.8%)、③「たまに声をかける」(9.0%)、④「めったに声をかけない」(9.8%)、⑤「かけない」(71.5%)であった。(a)は③「めったにかけない」と⑤「かけない」の合計が77.9%。(b)は④「めったにかけない」と⑤「かけない」の合計が81.3%であり、ほとんど声をかけない。

それにもかかわらず、(1)「日本語教室H」に関しては、(a)環境整備行事への勧誘を「いつも」「時々」「たまに」している人は、「日本語教室H」を「知っている」に有意に高い。また(b)「娯楽的行事への勧誘」を「いつも」あるいは「時々」おこなっている人は、やはり「知っている」に有意に高い。(a)にも(b)にも「勧誘しない」人は、「知らない」に有意に高い。(2)「U教室」に対しては、(a)の行事に「時々」「たまに」勧誘する人は、有意に「知っている」に高い。(b)の行事に「いつも」「時々」「たまに」勧誘する人は、やはり「知っている」が有意に高い。また(a)にも(b)にも、「勧誘しない」人は、「知らない」に有意に高い。(3)については、(a)の行事に「時々」「たまに」勧誘する人は、「知っている」に有意に高い。

各行事への勧誘は頻度としては少ないが、少な

いながら勧誘する人は、未就学児童・生徒の支援組織への認知が高い傾向があるようである。

#### (4) 組織認知への背景

以上で見たような属性別の認知のほかに、住民が認知している要因として推測されるのは、日常的な観察から以下のような点が考えられる。まず(1)の「日本語教室H」は最もよく知られている。それは、①地理的にはH団地の中心部にあるショッピングセンターの近くにある公団の第2集会所で開かれている。この場所は豊田市教育委員会学事課主催の「放課後児童健全育成事業」の活動もおこなっており、平日は人の出入りが多く、日本人住民の目にもついているのではないと思われる(註9)。②団地自治区主催のもちつき大会にバザーの出店をし、その際「日本語教室H」の活動を大きな紙に書いて展示したりしてしており、教室以外の活動が明示的である。③子どもの募集に関しては、日本語とポルトガル語、スペイン語の募集チラシを3,000部配布したり、団地周辺に掲示したりしている。④この教室の活動については、新聞で数回紹介されている(註10)。⑤また2001年にはテレビでドキュメント番組として放映もされた。以上のように、団地の中心部の集会所で外国人の子どもや指導者が毎日同じ時間に出入りし、姿をあらわしていることや、活動のつまかさねが外部によく見えること、新聞テレビのマスコミの報道により広く知られているのではないかと考えられた。

次にこの(2)の「U教室」も2001年にテレビ放映されその活動が紹介された。「U教室」はその活動があまりに献身的であるので、非常に注目を浴びている組織である。2001年11月にNPO法人として認可されている。

さらに、(3)の「学童」も開催場所は「日本語

教室H」と同じ団地中心部にある公団の集会所である。この「学童」は、①外国人児童・生徒だけを対象としているのではないので日本人の保護者にもよく知られているのではないかと考えられる。②また対象が団地の外周部に位置する2小学校の児童・生徒を対象であるので、「学童」を利用させていない保護者にも子供同士の話から知っているのではないかと考えられる。

これらの3つの組織は、地元小学校2校や中学校、そして組織相互と常に連携をしている。本来は、当該小中学校へ登校するはずの児童・生徒が不登校となった場合に、「日本語教室H」へ通いその後、当該小中学校へ編入したり、当該中学校へ在籍している生徒が、不登校がちになり「U教室」へ来たりしている。学校教育と未就学児童・生徒の支援組織は相互補完的であるといえよう。

### 第5章 自治区活動としての外国籍未就学児童・生徒への支援

それでは、これらの未就学児童・生徒支援組織に対して地元自治区や自治区役員はどのように認知し、どのような関係を形成しているのだろうか。

#### (1) 外国籍未就学児童・生徒支援組織への協力

そもそもこれらの組織の活動者たちは、豊田市国際交流協会(TIA)の日本語ボランティアであったり、日系人の支援組織である「ヘケ丘国際交流センター」(1999年設立、都築, 2001, pp. 69-70)のボランティアや関係者であったり、またH団地住民であったりしている。TIAは1988年に設立された財団法人であるが、1994年頃から熱心なスタッフがH団地の多文化共生に取り組み、H団地自治区役員と市当



局との間のパイプ役となりさまざまな企画をするとともに、ボランティアの育成や組織の活動支援を積極的にしてきた。関係者と自治区役員の間は、さまざまな経緯を越えて、協力関係が近年築かれてきた(都築, 2001, pp. 70-72)。この中で日本語教室も開催され、また子供用の「日本語教室H」も活動が認められてきた。「日本語教室H」や「U教室」そして「センター」は、自治区役員から認知され、これらの組織は自治区行事の際には、出店をだしたり、活動の紹介をするようになった。またこれらの組織のスタッフが自治区役員の忘年会に招待されたりもしている。

H団地自治区は、地域に開かれた自治区活動をめざし、自治区の行事には、地域の私立高校教員や日系ブラジル人のボランティア、大学生ボランティアなどがいつのまにか顔見知りになって自然に参加している。

2001年3月からは、新たな試みとして「U教室」に環境整備事業を委託している。「U教室」に登録している日系人の中学校卒業生を有償ボランティアとして採用し活動をさせようというものである(註11)。この活動には多くの目的がある。すなわち①中学校を卒業しても仕事のない日系人に仕事を与える。卒業生は、有償ボランティアをしつつ正規の仕事を探す。②子どもたちには環境美化への理解を深めてもらいたい。③子どもたちが環境美化活動をしている姿を大人たちに見てもらい、大人たちの意識を高めてもらいたいとの思いが自治区役員にはある。こうした活動は小さなものであるが、①自治区が環境整備活動を有償ボランティアとして費用を出したこと、②外国籍未就学児童・生徒であった子どもたちに活躍の場を与えようとしたこと、③「青少年の健全育成のため」と「環境理解」学習を連携させたこと、などと

いう点が、これまでH団地内ではなかった活動である。

## (2) 全児童・生徒への健全育成事業

また自治区は、日常的に全児童・生徒を対象にサークル活動の小さな芽を見つけ、援助を惜しまない。そこには「子どもたちは本来外で健全に遊ぶものだ」「子どもの世界に日本人も外国人もない」「よく活動しているサークルには、たとえ『なぜそのサークルだけに援助するのか』と言われようとも、援助する。そうすることによって、他のサークルも活発に活動してくれるのではないか。」という強い意志と信念が根底にある。H団地には地元の少年野球チームや、サッカーチームがある。少年野球チームの監督は日系人であり、サッカーチームには、名古屋グランパスの選手が指導に来てくれたこともあった。

自治区は、日系人や日本人児童・生徒が自然につくった遊びのサークルにも支援を惜しまない。最近団地の中でスケートボードを愛好する小学生から高校生までのサークルが自然発生的にできた。このサークルでは日系人と日本人が本当に仲良く練習しているのを見た自治区役員は何とかこのサークルを支援したいと考え、市役所に練習場所を確保しようと交渉した。その際、日系人、日本人保護者約40名が請願書を提出し、自治区役員と活動をしたという。市役所スポーツ課は、「H団地だけ特別扱いはいできない」ということで特例は認めなかったという。そこで自治区役員は自治会費から「せめて道具入れの倉庫をつくってあげ、自分たちで管理させよう」と、中古の倉庫を探し始めた。団地内にできたひとつのサークルのみに援助することに異論をとる役員もいるが、せつかく日系人と日本人が仲良くやっている

サークルを助けてやりたい」と援助を決めた。

別の例では、H団地で例年おこなわれる夏祭りで毎年盆踊りの太鼓をたたきたい小学5年生から中学3年生までを募集し、練習させる。この少年太鼓の卒業生の中で、「中学校を卒業してももっと太鼓をたたきたい」という高校生以上のメンバーが2001年3月に「和太鼓サークル明太鼓（めんたいこ）」を結成した（註12）。現在メンバーは、全員H団地の在住で、盆踊りの少年太鼓の出身者である高校生、大学生、高等専門学校生、社会人など、15歳から30歳以上までである。太鼓を通じて異年齢が地元で活動している珍しいサークルである。このサークルに、自治区役員は春祭り（運動会）のオープニングに演技披露をしてもらったり、途中の演技の応援をしてもらったりと、出演の場所を提供している。サークルのメンバーは「出させてもらって楽しい。太鼓をたたける場があるだけでうれしい」と言い、リーダーの大学生は「自治区役員との話し合いもして、青少年の健全育成のつもりでやってくれといわれたのでそのつもりでいる。他の地域のイベントにも呼ばれば行きたいと思っている。」と言う。

自治区役員は、「こうしたサークルをどんどん育成していきたい。自治区の活動に出てもらったりすると一般の人にも見てもらえ、補助が出しやすい。子ども会などの組織も一度つぶすと今度作るのに3倍のエネルギーが必要。継続することが大切である」と言う。小さな芽を大切に育て、地域の中で生き生きと暮らす子どもたちを多く育てたいという熱意にあふれている。

### （3）自治区行事への児童・生徒の勧誘

2001年4月13日（水）におこなわれた春祭りにも、幼稚園から中学生までの多くの子ども

たちが参加した。児童・生徒は「3人4脚」や「リレー」で活躍した。リレーは自治区対抗で小学生から中学生、高校生、大人が男女混合で次々と走り、バトンタッチしていく。この地域の希望を象徴しているかのような企画であった。乳児も祖父母や若い両親に連れられ、春の一日盛りだくさんの行事に老若男女が参加した。この運動会はH団地4自治区とH団地の外にある0ヶ丘を含めた5自治区とのプロジェクト方式の行事で、2ヶ月ほどの準備期間をかけている。

運動会への参加を呼びかけたある自治区役員は「一軒ずつ参加依頼に家庭を訪問した。中学生など嫌がるかなと思ったが、結構『こういうのに出なかった』と言ってくれる子が多くて、うれしかった」と言っている。また、子どもたちの活動を見守っていた別の自治区役員は、「本来子どもはこうやって外で思い切り走り回っているもんだ。みんな良い顔をしているだろう」と満足そうだった。出店のひとつには「国際交流センター」のボランティアがおこなうシユラスコ（焼肉）もあり、日系人や日本人のお客が詰め掛け、飛ぶように売れていた。運動会の会場には、ゴミステーションが設置されていたことは言うまでもない。

### おわりに

以上、外国籍未就学児童・生徒が誕生した経過と彼らを支援する組織の誕生について述べた。そして、これらの支援組織が地域の一般住民からどのように認知されているのかを2001年調査の結果から考察した。その結果、外国籍未就学児童・生徒の支援組織への認知度は、女性で既婚有配偶者、30歳代と40歳代、自身も学齢期の児童・生徒をもっている人に有意に高い傾向があることが明らかとなった。同時に、

日系人をとりまく環境に対して関心が高く、親和的な人に支援組織への認知度が高い傾向があることが明らかとなった。ところで日本人住民が責任主体と認める自治区とその行事への参加について見た結果、義務的行事への参加は高く、娯楽的行事への参加は義務的行事ほど多くないが、全体としては参加が高い傾向であるといえることが明らかとなった。そしてこれらの行事へ日系人を勧誘しているか否かについて、勧誘している頻度は必ずしも高くない。しかし「勧誘している人」は支援組織への認知度が高いことが明らかになった。

次に自治区役員と外国籍未就学児童・生徒支援組織は協力関係が築かれており、これらの支援組織のメンバーと友好関係を築いている。そして全体として外国籍未就学児童・生徒のみではなく全児童・生徒の健全育成を考えており、自治区行事への参加をとおして青少年のサークルを保護育成しようと考えている。自治区の仕事として地域自治区が積極的に援助し育成することにより、よりよい地域になることを確信しているからこそである。

結論として外国籍未就学児童・生徒への支援は、以下の2つのルートによってなされている。すなわち、①ボランティア・サークルやNPOによる活動としておこなわれている。②自治区役員により、青少年の健全育成事業の一環としておこなわれている。青少年の健全育成事業は、地域に根付いた環境整備事業の委託、あるいはサークル活動への援助などを通して、小さな芽を大切に活動としておこなわれている。また、自治区の青少年の健全育成事業は、子ども会の活動支援や各種自治区行事においても日常的におこなわれている。

ボランティア・サークルなどの活動は、一般住民に認知されつつある。また、日系人支援組織は、これまでの多くの経緯を越えて自治区組織から正当化され、ともに地域をよくする組織として協力関係にある。H団地では、自治区は「地域をよくする責任主体」として自治区住民から認知されており、自治区活動や行事に積極的に参加することが地域をよくする近道である。

自治区は外国人や地域住民のおこす日常的な問題解決の責任主体でありながら、それに終始しない。H団地の課題をしっかりと踏まえ、明確な目標を立て、まちづくりをしようとしている(註13)。4自治区のそれぞれの活動スタイルは異なり、また外国人住民に対するスタンスにも温度差があるが、全体の行事や活動を通してのまちづくりを積極的におこなおうとしている点では共通している。

すなわち自治区役員は、一方で問題解決に考えられるかぎりの手段を講じ、他方で行事を通じて住民相互の、日本人と外国人相互の親睦・交流をおこなうことにより、うるおいのある団地をめざし、結果的に自治能力をより高めているのである(註14)。「問題解決」のための闘争型にならず、「親睦交流」の主体であることを強調しつつ、全住民が各行事で楽しみつつ参加することを目指すことにより、自治区への統合をめざしているように思われる。外国籍未就学児童・生徒の支援組織への協力や支援は、そうしたまちづくりの一環としての活動であると思われる。

本調査は、文部科学省の平成12年度～15年度の助成を受けておこなった。

表1 支援組織の認知  
「H団地内にある以下の組織や団体をご存じですか」

	(1)日本語教室H		(2)「U教室」		(3)学童	
	度数	%	度数	%	度数	%
1 知っている	141	34.2	82	19.8	106	25.6
2 知らない	190	46.1	242	58.5	219	52.9
3 わからない	81	19.7	90	21.7	89	21.5
合計	412	100	414	100	414	100

表2 日系人をとりまく環境への認知  
(1)「ブラジルや日系人の文化は、日本人にとってなじみやすいと思いますか」  
(2)「日系人のために、ポルトガル語での情報を増やすべきだと思いますか」  
(3)「日系人と日本人の間の話し合いの機関や団体を増やす必要性があると思いますか」

	(1)なじみやすさ		(2)情報の必要性		(3)話し合いの機関	
	度数	%	度数	%	度数	%
1 そう思う	12	2.9	260	63	209	50.5
2 どちらとも思わない	137	33.1	54	13.1	95	22.9
3 そう思わない	145	35	46	11.1	43	10.4
4 わからない	120	29	53	12.8	67	16.2
合計	414	100	413	100	414	100

表3 自治区活動への参加:環境整備的行事  
(a)「地域の防犯活動やドブの掃除、ゴミ捨て場の清掃、草取りなどをした」

	度数	%
1 月3回以上	5	1.2
2 月1回以上	116	28.3
3 半年間に1回以上	198	48.6
4 しなかった	89	21.9
合計	407	100

表4 自治区活動への参加:娯楽的行事  
(b)「地域の行事(お祭り、運動会、盆踊りなど)に参加した」

	度数	%
1 週1回以上	1	0.2
2 月1回以上	15	3.7
3 半年間に1回以上	140	34.6
4 しなかった	249	61.5
合計	405	100

表5 自治区行事への勧誘  
「あなたは自治区の行事の時に、日系人の方に声をかけますか」  
(a)「地域の防犯活動や掃除、草取りなどの環境整備的な行事の時」  
(b)「地域の行事(お祭り、運動会、盆踊りなど)の時」

	(a)環境整備的行事		(b)娯楽的行事	
	度数	%	度数	%
1 いつも声をかける	24	6.3	15	4
2 時々声をかける	33	8.7	22	5.8
3 たまに声をかける	27	7.1	34	9
4 めったに声をかけない	36	9.5	37	9.8
5 かけない	260	68.4	271	71.5
合計	380	100	379	100

註

- ・ 註1 豊田市内にはブラジル人の私塾や学校が少なくとも3校ある。(1)小規模個人塾: S N氏が経営。開始時は2000年1月。教員数3名、生徒数6人(小学校4年生までの子ども対象)。授業: ①8:00~17:00②8:00~12:00。所在地は当初豊田市古瀬間町であったがその後団地の中の一室に移動した。(2)中規模個人塾。「エスコラ アバパイ」: 1998年開始。生徒17名(4~17歳)。授業: ①8:00~12:00、②13:00~17:00。月謝3万円。所在地は豊田市西町で豊田市駅に最も近い。(3)大規模私塾「エスコラ・アレグリア・デ・サベール」: 愛知県に3校、三重県、静岡県にも各1校ある。この私塾はH団地の最寄駅である浄心駅に近い豊田市浄水町に立地しており、団地の外国籍児童で中学校を中退してこの学校に通学するという話はよく聞いた(豊田市国際交流協会. 2001c. pp. 102-104)。
- ・ 註2 豊田市教育委員会がよびかけ、2000年12月に「H地区外国人児童生徒教育連絡会」が設立された。目的は、「H地区での外国人の子どもたちの教育にかかわる関係各所の実状把握と意見交換の場とし」、学校、「日本語教室H」、「ことばの教室」(豊田市教育委員会が東H小学校の空き教室を利用して開催)などの関係者が一堂に会して教育問題を考える場である(豊田市国際交流協会. 2001c. pp. 97-98)。また、「外国人児童生徒委員会」(1999年度より)は、2000年度より独自に外国人児童・生徒を担当する教師の研修をおこなうことになり、年間4回指導者研修会を開催した(豊田市国際交流協会. 2001c. pp. 86-87)。
- ・ 註3 「日本語教室H」は、T I Aのボランティア・グループがおこなっていた日本語教室の中の子どもクラスから1993年に立ち上げられ、その後1998年に不登校及び不就学の児童を対象とした平日クラスを設け2年間活動をした。その後その活動が行政に認められ、2000年4月に豊田市からT I Aに委託された事業である(都築. 2001. p. 75)。
- ・ 註4 この教室の指導は、2000年1月~3月に豊田市国際交流協会が実施した全20回の日本語指導者養成講座の修了者がおこなっている。同時にポルトガル語とスペイン語の通訳者を確保し、指導者の子ども及び学習者の弟妹を対象に託児教室を併設し、託児専門の担当者も確保している。指導者は、2000年度は約18人がローテーションを組み、常時7~8人が指導に当たった。受講料は無料。
- ・ 註5 「U教室」の参加費は小学生はおやつ代として1ヶ月4,000円。中学生は無料。指導者は主婦と学生ボランティア数名であり、一日6時間の長時間にわたる授業では、常に人で不足の状態であるという。
- ・ 註6 「学童」の活動時間は事業開始年度の2000年は学校のある月~金の午後2時~5時30分まで。夏期休業中は午前9時~午後5時30分までおこなわれていた。2001年度からは長時間就労する保護者の要望で、通常日は30分延長され6時までとなった。また長期休業中は、夏期、冬季、春期休業に実施されるようになり、午前8時30分~6時までと1時間延長されることとなった。負担金として月5,000円(豊田市国際交流協会 2000c. pp. 99-100、159)。
- ・ 註7 ここで「乳幼児がいる」人は20歳代と30歳代に有意に高く、「小学校の児童がいる」人と「中学校生徒がいる」人は30歳代と40歳代に有意に高く、「別居子がいる」人

は、「50 歳代」「60 歳代」「70 歳代」の人に有意に高い。

- ・ 註8 「春の祭り」である運動会は5年程前から始まったものであるし、「新池・大池」の掃除は、4年程前から一部のブラジル人と日本人のグループが、「自分たちも何か役にたつことをしよう」と粗大ゴミが放棄されていた新池に入り、清掃をはじめたことが発端である。その後、自治区が「環境美化デー」の活動と合同ですることにし、そこに老人クラブが協力する、というように自然発生的な小さな活動が周囲を巻き込み、団地の環境美化を助長することになった活動である。この活動は新聞でも取り上げられ、当初から活動をしていたブラジル人グループと日本人との交流は楽しくほほえましいものがある。2001年の夏におこなわれたときにも、当初から活動をしていたブラジル人が率先して草刈りをおこない、また新池周囲にあるトラックヤードに出店を構えているブラジル人店主が「いつもお客さんが周囲を汚しているから」と積極的に活動に参加した。掃除終了後、ブラジル人店主がビールや焼肉をふるまい、日本人との交流が自然発生した。
- ・ 註9 「日本語教室H」については「2000年度の受講者数が1999年度行った短期講習の参加者の3倍近くに達した。数字だけ見ても、一年間やったことが地元の人に目に止まり、関心を引くことに繋がったと考えられる」とこの活動の報告書で報告者自身が述べている（豊田市国際交流協会 2001a. p. 9）。この教室の受講者の出身国はブラジルのみではなく、ベネゼエラ、ペルー、アルゼンチン、中国など。
- ・ 註10 例えば、教室については2000年6月9日付け、読売新聞「外国籍子どもに居場所

地域で日本語教室」。日本語教師要請講座については、2001年1月18日付中日新聞朝刊

「日系人との掛け橋に 『日本語教室H』指導者養成はじまる」。日本語ボランティアについては、2001年3月14日～3月16日付中日新聞「H団地の群像」に3日連続で「シリーズ1 日本語ボランティア」が掲載された。

- ・ 註11 環境整備有償ボランティアの活動は、月に2回、1～2時間。日曜日は朝、ウィークデイには夕方におこなう。豊田市の資源ごみの回収にあわせて、回収日の事前に資源ごみの分別作業をする。報酬は図書券で支払われる。説明会に来た子は15人くらいであったという。
- ・ 註12 「明太鼓」の活動は、毎週1回。夜7時から。公民館をかりておこなっている。会費は月1,000円。指導者は交通費のみのボランティアである。
- ・ 註13 2002年度のテーマは「地域おこし、H」である。自治区役員は外国人居住者の増加により、自治区役員が作成したちらしには「(前略) 四自治区には9322人住んでいます、そのうち3168人の外国人が住んでいます。四自治区が協同で地区の快適な生活環境をつくるための活動に日夜取組んでいます」。また課題として「Hヶ丘は外国人(ブラジル人)居住者が年々急増するのに伴い、生活環境の違いや言葉の壁などにより生活マナーの問題やトラブルが発生しており住みよい環境を作るため、外国人と共生する街づくりに取組んでいる。」と述べられている。
- ・ 註14 自治能力については、都築. 1999. p. 137.

#### 豊田市H団地

豊田市H団地は、豊田市の北東部にある大規

模集合団地である。県営住宅(25棟、賃貸のみ。昭和48～51年に開発。1,350戸管理)と住宅都市整備公団(42棟、賃貸と分譲。昭和50年から開発。約1,600戸管理)があり、周囲に一戸建て分譲住宅(585戸)がある。自治区は県営部分に県営H自治区、公団部分に公団Hヶ丘自治区とHヶ丘六区自治区、そして分譲一戸建てにR苑自治区の4つある。団地内に市立小学校が2校、団地周辺に市立中学校が1校ある。

### 2001年調査 サンプルと回収率

2001年10月実施。日本人に関しては、20歳以上の男女を対象に、豊田市選挙管理委員管理の選挙人名簿より無作為抽出。4自治区すべてに400票配布。配布、回収ともに郵送。①公団「Hヶ丘六区」自治区は回収は93票。回収率23%。②「公団Hヶ丘」自治区は回収は87票。回収率22%。③「県営H」自治区は回収は72票。回収率は18%。④「Hヶ丘R苑」は回収は141票。回収率35%。自治区名不明の回収票は25票。全体としては1,600票配布で有効票418票。有効回収率26%であった。

### 参考文献

- ・豊田市国際交流協会. 2000. 「地域の国際交流・理解 豊田セミナー99 報告書『実践版多文化共生のまちづくり～体制形成への始動～』」
- ・豊田市国際交流協会. 2001a. 「平成12年度(2000年度)外国人不就学児童・生徒のための日本語教室運営委託事業報告書」
- ・豊田市国際交流協会. 2001b. 「地域の国際交流・理解 豊田セミナー2000 報告書『多文化共生の次なる一步 労働・教育・医療の糸口を探る』」
- ・豊田市国際交流協会. 2001c. 「平成12年度(2000年度)豊田市国際化推進事業委託報告書」
- ・新海英行・加藤良治・松本一子編著. 2001. 「在日外国人の教育保障 愛知のブラジル人を中心に」
- ・都築くるみ. 1992. 「日系ブラジル人の生活実態調査より 中間報告—地域住民との共生は可能か—」『名古屋大学社会学論集』第13号 pp.125-154
- ・都築くるみ. 1993. 「日系ブラジル人の受け入れと地域の変容 —愛知県豊田市H団地を事例として—」『名古屋大学社会学論集』第14号 pp.107-159
- ・都築くるみ. 1995. 「地方産業都市とエスニシティ」松本康 編『増殖するネットワーク』所収 pp.235-281. 勁草書房
- ・都築くるみ. 1998. 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』—豊田市H団地の近年の展開から—」日本都市社会学会年報 16 pp.89-102.
- ・都築くるみ. 1998. 「日系ブラジル人の地域生活と自治会の受け入れ—愛知県豊橋市を事例として—」『名古屋大学社会学論集』第18号 pp.65-82.
- ・都築くるみ. 1999. 「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較—豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松市との比較から—」『愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要』第2号 pp.127-146.
- ・都築くるみ. 2000. 「Nikkei Brazilians and Local Residents: A study of He H Housing Complex in Toyota City」ASIAN AND PACIFIC MIGRATION JOURNAL-VOL. 9, NO. 3, 2000, pp. 327-343.
- ・都築くるみ. 2001. 「外国人との『共生』とNP O～愛知県豊田市H団地を取りまくNP

○の現状と課題 ～」愛知学泉大学コミュニティ政策研究所『コミュニティ政策研究』第3号 pp.61-79.